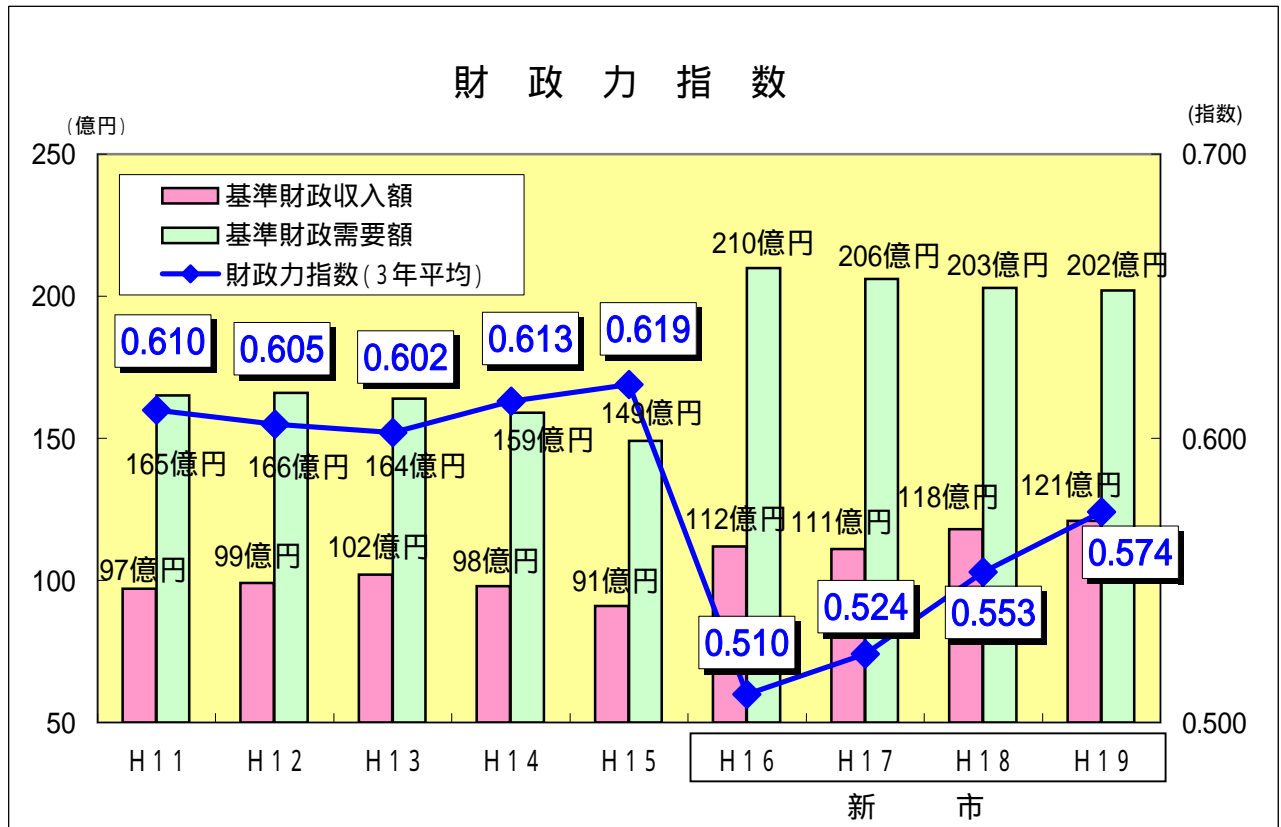


### 平成19年度決算の状況

平成19年度決算では、市税は税源移譲に伴う税制改正により、10億円増収となりましたが、所得譲与税の廃止、地方特例交付金、臨時財政対策債などの減により、一般財源総額は4.4億円の減となり、非常に厳しい財政運営でした。

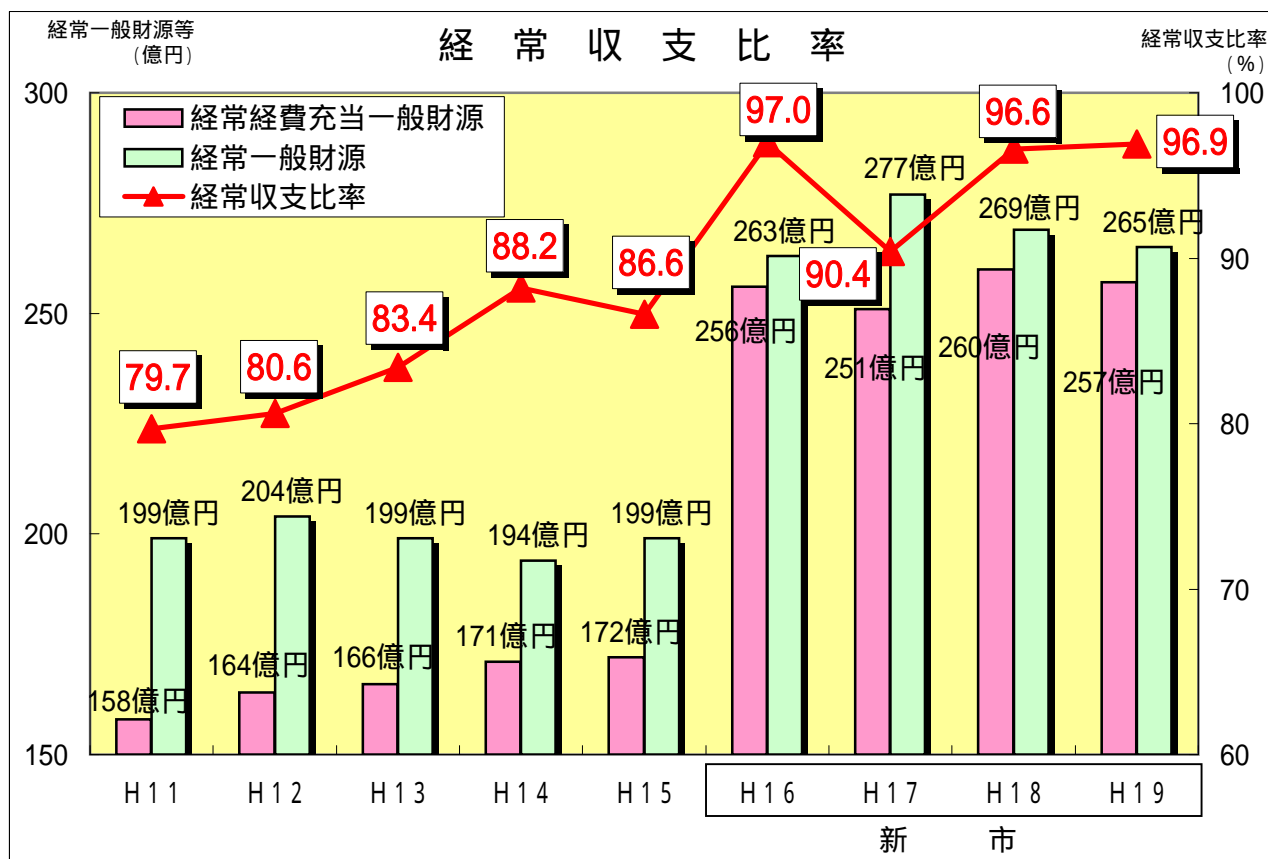


## 財政力指数とは？

地方公共団体の財政力を示す指標で、通常は3年平均値を使用します。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

この比率が1以上になると地方交付税が交付されない不交付団体となります。三位一体の改革に伴う税源移譲などにより指数は上昇傾向にありますが、必ずしも財政力が向上したとは言い切れません。



## 経常収支比率とは？

分母

市税などの使途が特定されていない経常的な収入(経常一般財源)

分子

人件費、施設の維持管理費、扶助費などの経常的な支出(経常経費充当一般財源)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

この比率が高いほど、公共施設の整備などの建設事業を行うためのお金が少ないことを意味し、財政状況は硬直化しているといえます。

## 平成19年度決算の状況

平成19年度決算では、平成18年度に比べ0.3ポイント上昇しました。

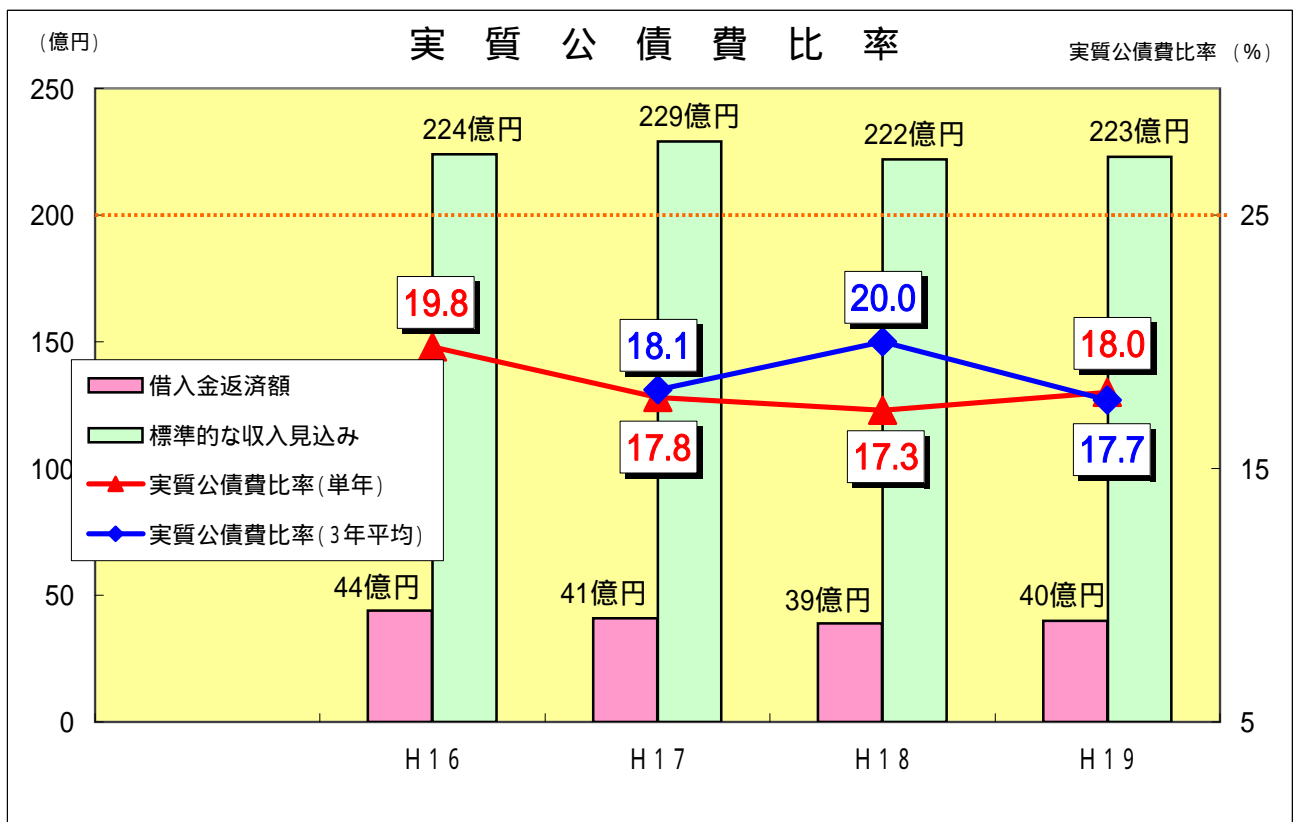
### 【主な要因】

税源移譲に伴い、地方税は増となったが、一方で所得譲与税の廃止、地方特例交付金、臨時財政対策債などの減により、分母となる経常一般財源収入の総額が3.2億円の減となったこと。

(1.1%の上昇要因)

一部事務組合への負担金など補助費等や公債費は増となったが、職員数、退職者数の減により、人件費が減となったため、分子となる経常経費充当一般財源が総額で2.2億円の減となったこと。

(0.8%の下降要因)



指標の導入後、毎年度算定方法が見直されているため、上記のグラフは次の基準で作成しています。  
 平成17年度、平成18年度「実質公債費比率」の3年平均は、それぞれの年度の算定基準によるもの。  
 平成16年度単年は平成18年度決算の算定基準によるもの。  
 平成17年度以降単年及び平成19年度3年平均は、最新の算定基準によるもの。

### 実質公債費比率とは？

平成18年4月に地方債制度が「許可制」から「協議制」に移行したことに伴い導入された指標で、これまでの普通会計に加えて、特別会計や一部事務組合への負担を含んだものとなっています。

分母

市税、普通交付税などの使途が特定されていない標準的な収入見込み額から、普通交付税に算入された借入金返済額を差し引いた額

分子

道路・学校の建設などの財源とした普通会計の借入金返済のほか、水道・下水道など特別会計や消防などの一部事務組合の借入金返済など、市が負担した額から普通交付税に算入された借入金返済額を差し引いた額

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{借入金返済額} - \text{普通交付税に算入された借入金返済額}}{\text{使途が特定されない標準的な収入見込み額} - \text{普通交付税に算入された借入金返済額}} \times 100$$

この比率が25%以上(3年平均値)になると、公共施設の整備をはじめとした建設事業を行うための借入に制限がかかります。

### 平成19年度決算の状況

平成19年度決算では、平成18年度に比べ2.3ポイント(3年平均)低くなりました。  
 この要因は、都市計画税の一部を借入金返済の財源とできるよう算定方法が変更となったことが大きく影響しています。この変更がなかった場合の3年平均(試算)は20.5%となり、前年比0.5ポイントの上昇となっています。

試算における具体的な上昇要因としては、次のことが挙げられます。

- 合併推進事業(H16)やゴミ処理施設整備事業(H17)の元金償還が始まったことなどによる借入金返済額の増加
- 下水道事業など特別会計の借入金返済に充てる繰出金の増加
- 一部事務組合の借入金返済額に充てた負担金の増加(元金償還の開始によるもの)

複雑な指標のため、できるだけわかりやすいように簡略化した説明となっています。

# 債務残高の推移

平成17年度

平成18年度

平成19年度

比較

## 地方債残高

・普通会計	569.5億円	567.7億円	572.2億円	4.5億円
・特別会計	439.0億円	447.9億円	450.7億円	2.8億円
・水道事業会計	119.0億円	118.4億円	111.5億円	6.9億円
計	1,127.5億円	1,134.0億円	1,134.4億円	0.4億円
(市民一人当り)	102万円	103万円	104万円	)

## 債務負担行為現在高(2公社金融機関借入分除く)

31.4億円	40.1億円	31.7億円	8.4億円
--------	--------	--------	-------

## 土地開発公社金融機関借入分

159.8億円	157.3億円	150.8億円	6.5億円
---------	---------	---------	-------

## 都市整備公社金融機関借入分

29.6億円	27.7億円	25.8億円	1.9億円
--------	--------	--------	-------

## 一部事務組合への津山市負担分

39.3億円	36.9億円	33.0億円	3.9億円
--------	--------	--------	-------

## 津山市債務合計

1,387.6億円	1,396.0億円	1,375.7億円	20.3億円
-----------	-----------	-----------	--------

(市民一人当り)	126万円	127万円	126万円	)
----------	-------	-------	-------	---